

■第 4 議案への修正案

対象議案	第 4 号「基本政策」		
対象項目	2 項 「生きものにぎわい、豊かな自然の恵みあふれる日本を子どもたちの手に！」		
修正内容	26. 「ペット動物の殺処分ゼロを実現し、動物取扱業者は届け出制を廃止して免許制とする。」を、「動物たちの幸せな生活環境を保障する「動物福祉」を尊重する。不必要な動物実験は禁止、またペット動物の殺処分ゼロを実現し、動物取扱業者は届け出制を廃止して免許制とする。」に修正。		
修正理由	<p>「動物福祉」は、「動物の権利」とは考え方が異なり、人間が動物を利用することを否定するものではありません。利用する動物の苦痛を取り除き、快適に幸福に暮らせるように環境を整えることを意味しています。</p> <p>日本が抱える問題として、動物実験やペットの殺処分の他に、工場式に育てられる家畜やケージ飼いのニワトリ、毛皮をとるためだけに殺される動物、住処を追われる野生動物、劣悪な環境で飼育されている学校の動物等々があげられます。「動物福祉」という考えはこれら全ての動物を思いやることに繋がり、「いのち」を重んじ自然と共生する」という緑の党の社会ビジョンにも結び付きます。</p>		
提出者	お名前	ご住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
代表者	会津素子	千葉県成田市	
	吉川ひろし	千葉県柏市	
	富重正蔵	千葉県成田市	
	柘植扶佐子	千葉県松戸市	
	浅川博之	千葉県市川市	
	片山いく子	埼玉県春日部市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	総会冊子 p.12 「3.経済成長神話から卒業し、新たな仕事とスローライフを実現する 21 世紀型の循環型経済に向かう」について。		
修正理由	<p>現状の経済政策案は半分以上の項目を農業関係に集中しており、GDP の 98%を占める第二次・第三次産業への言及が僅かな項目に留まっていることを強く懸念致します。また、「国民皆農」という表現は、その内容に関わらず「国民皆兵」を類推させ、敢えて使う必要のない危うい表現で、改善が求められます。</p> <p>2005 年の産業連関表によれば、農林水産業が生み出した付加価値は日本の GDP 約 505 兆円のわずか 1.4% (約 7.0 兆円) に留まります。それに対し製造業は 24.2% (約 122.2 兆円)、第三次産業が 74.5% (376.7 兆円) となっており、それに応じて国民の雇用が存在しているのですから、ある程度はその比重に応じた記述が必要です。</p> <p>農業(耕種農業)に従事する一人あたりの賃金額は 204.5 万円であり、全産業平均の 398.1 万円の半分程度です。従って農業には所得保障が必要であり、その原資は GDP の 98%を占める工業とサービス業への課税を行うことによってしか確保できません。農業を保護するためには、工業・サービス業を振興する必要もあるのです。</p> <p>また、粗付加価値の 14.6% (73.8 兆円) が輸出によって生じており、その効果を否定し「輸出主導型の経済政策を転換」した場合、それによって縮小する国内の付加価値生産額を、本当に「医療・介護・教育と食(農業)の分野で」埋め合わせることができるのでしょうか? 医療・教育は高賃金のサービス業ですが、介護の一人あたり賃金額は 265 万円に過ぎません。介護は現状、善意につけこんだ低賃金 3K 労働であり若者を死に追いやるもので、安易な増加を期待するべきものではありません。</p> <p>政策原案の意義深い内容を尊重しつつ、第二次・第三次産業が生み出す付加価値が GDP の 98%以上を占める現状を抑え、以下の通り修正案を作成しました。</p> <p>原案と修正案については、京都大学大学院経済学研究科の諸富徹教授にもコメントを頂きましたので、参考としてこちらにも提示させていただきます。</p>		
参考資料	「平成 17 年産業連関表からみた日本経済」『平成 17 年産業連関表 (-総合解説編-)』総務省統計局より 「雇用表 (108 部門表)」政府統計の総合窓口より		
提出者 代表者には○印を付す	お名前	ご住所 (市区町村まで)	TEL もしくは e-mail
	○三石博行	滋賀県大津市	hiro.mitsuishi@gmail.com
	南俊二	京都府京都市	shun-2@mva.biglobe.ne.jp
	長谷川羽衣子	京都府京都市	e-mirai21@hotmail.co.jp
	加藤良太	京都府京都市	ryotak@mac.com
	足立力也	福岡県嘉穂郡	costaricky@adachirikiya.com
	脇文香	京都府京都市	yasoba@mail.goo.ne.jp
	野々上愛	大阪府高槻市	kumasan@nonouei.net
	杉山廣行	京都府京都市	kyoto.sugiyama@gmail.com

修正案

3. 経済成長神話から卒業し、新たな仕事とスロウライフを実現する 21 世紀型の循環型経済に向かう。

<物質的・金銭的な経済成長に盲進するのではなく、幸福な経済を追求する>

1. 環境破壊を伴う 20 世紀型の産業構造から、人間の幸福と環境との共生を第一とする 21 世紀型の産業構造への転換を実現する。

<環境負荷の少ない産業活動の奨励・普及>

2. 農林水産業および工業活動における省資源化・省エネルギー化・有害物排出の最小化をより推進する、企業の自発的な活力を最大限に引き出すとともに、必要最小限の直接的規制と経済的手法の導入を行う。

3. 日本の誇る省資源・省エネルギー型の製造技術やエネルギーの生産・消費技術を世界に普及させるべく政策的支援を行う。

4. 原子力・化石燃料に代わる再生可能エネルギー技術の普及促進により雇用を生み出す。

<産業活動の成果と雇用の分かち合い>

5. 富の格差を防ぎ、産業活動の成果が公平に分配されるよう、適切な税制を構築する。

6. 非正規労働者に安心と安定を保障すべく、最低賃金法を改正するとともに、同一価値労働同一賃金の実現を目指す。その上で、ワークシェアリングで失業を防ぐ。

7. 過労死を防ぐために、労働時間の規制を徹底する。

<地域経済を再生する>

8. エネルギーや農産物の地産地消など、地域内でモノ・サービス・資金が循環する仕組みをつくる。

9. 食・環境・再生可能エネルギー・ケア・子育てなどの社会的事業に融資するマイクロ・クレジットなどを支援する。

10. 河川流域圏の自治的ガバナンスを構築する。

11. 都市・郊外の大型開発を規制し、住民参加の都市計画を行う。

<グローバル経済の暴走への規制>

14. 国際的な金融投機によるグローバル経済の激震を防ぐため、通貨取引税・金融取引税・国際連帯税を導入する。

15. TPP は日本の農業や医療に致命的な影響が懸念されるため、参加交渉を打ち切る。適正な関税を容認しつつ、東アジア・太平洋諸国との公正な貿易と経済協力関係を構築する。

<国内農業の支援>

16. 農林水産業は自然のサイクルに制約されるため、市場原理にはなじまない。第一次産業従事者が希望を持って生活できるように、最低価格保障制度と中山間地の農業への直接支払い制度を確立する。

17. 環境保全型農業、有機農業、有機畜産で安全な農産物を作る農家への財政支援に力を入れ、産地直送・産消提携など生産者と消費者の信頼関係を強める。

18. 遺伝子組み換え食品の生産・流通・輸入を禁止する。

対象議案	第 4 号議案 基本政策		
対象項目 など	3. 経済成長神話から卒業し、新たな仕事とスローライフを実現する 21 世紀型の循環型経済に向かう。の分野の<仕事の分かち合いでスローライフ>の施策のうち 17. 「会社で働くことだけでなく、自営の仕事を起業する、共同組合や NPO を作って働くといった多様な働きを支援する仕組みを作る。」 の次に、以下の文を加える。		
修正内容	修正案 8 そのために「協同労働の協同組合法」（仮称）や「社会的事業所促進法」（仮称）などの法制化をはかる。		
修正理由 800 字以内	すでに、多様な働き方を求め、営利事業所でも福祉法人でもない新たな事業体系を求め人々がこの二つの法律の法制化に向けて動いています。そのような動きと連携することによって、実現の可能性が広がると考えます。		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
	山本 雅子	埼玉県さいたま市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	「4 公正な負担（税と社会保険料）によって、すべての人の生存権を保障する。」 の分野		
修正内容	修正案1 タイトルから（税と社会保険料）を削除する。		
修正理由	真に求められる社会保障を実現するためには、公助と共助の連携が不可欠であり、共助では税と社会保障以外の、労力や時間など、お金に換算できないものも含める負担が大きな役割を持つことから。		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
	山本 雅子	埼玉県さいたま市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	「4 公正な負担（税と社会保障料）によって、すべての人の生存権を保障する。」 の分野の2つめの中見出し「誰もがいつでもどこでも安心して暮らせる公共サービス」を以下のように修正する。		
修正内容	修正案2 <だれもがいつでもどこでも自分らしく生き続けられる支え合いの仕組みを、共助と公助の連携によって構築する>		
修正理由	<p>修正案1でも述べた通り、生存権の保障は公共サービスのみでは不可能です。</p> <p>なぜなら公共サービスの原則となるのは「公平性」もしくは「平等」です。しかし生存権を保障するためには、画一的な「公共性」や「平等」ではなく、「パーソナル・サポート」、すなわちその人が必要としている支援を行うことが基本です。真の公平性というのは、誰もがどのような状態であっても自分らしく生きられることを保障するというものでなければならず、共助も含む「ささえ合い」を柱とすることを明記すべきだと考えます。</p>		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
	山本 雅子	埼玉県さいたま市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	<p>「4 公正な負担（税と社会保障料）によって、すべての人の生存権を保障する。」 の分野の個別政策の3.</p> <p>「誰もが、いつでも・どこでも安心して医療サービスを受けられるようにするために、診療報酬体系の改革、医師数の増大、勤務医と看護師の待遇改善を行なう」 は以下のように修正する。</p>		
修正内容	<p>修正案3 人間は病気をするという認識の上に立ち、投薬や検査等、病気を治すことのみを重視する現在の診療報酬体系などの医療制度を改革し、自然治癒力を基礎にする、カウンセリングなどの相談体制を改革するなども含め、病気になった人が自分で納得して選択できる制度にする。</p>		
修正理由	<p>現在の医療体制でまず求められているのは、制度改革です。医療を行う側の視点に立った制度を、患者本位の制度に変えることが求められています。その際に重要なのは、病気が問題なのではなく、病気ゆえに起こる生きずらさを解決するという視点だと思います。病が生きる力を育てる、という機会まで奪ってしまうことや、尊厳ある生をまっとうすることまで妨げる過剰診療など問題は山積しています。</p> <p>さらに、在宅医療の充実も求められますが、これについては介護との関連で後にまとめます。</p>		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
山本 雅子	埼玉県さいたま市		

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	<p>「4 公正な負担（税と社会保障料）によって、すべての人の生存権を保障する。」 の分野の個別政策の5.</p> <p>「5 介護報酬を大幅に引き上げ、介護従事者の賃金と労働条件を抜本的に改善して人材を確保し、サービスの供給を増やす。」は以下のように修正する。</p>		
修正内容	<p>修正案4 5 病気になっても、介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく生き続けられることを可能にする、地域医療・介護ネットワークを充実させる。</p>		
修正理由	<p>介護の基本姿勢を示す必要があると考え、上記のように修正します。</p> <p>また、高齢化が進むにあたり、介護こそ、共助、公助の連携が必要であり、介護にあたる人を「介護従事者の賃金と労働条件」、「人材」というように表現することに違和感を覚えます。介護される人を個人ではなく「利用者さん」として捉えることになってしまう今の介護保険制度を、抜本的に改革していかなければいけないと思います。</p>		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
	山本 雅子	埼玉県さいたま市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	<p>「4 公正な負担（税と社会保障料）によって、すべての人の生存権を保障する。」 の分野の個別政策の6. 「施設中心から地域へ、地域の決定権を強め、使いやすい介護サービスを実現する。」 は以下のように修正する。</p>		
修正内容	<p>修正案5 6 介護保険法で規定する内容は全国規模で統一が必要なもののみに限定し、介護サービスは事業主体である市区町村が地域特性にあった制度設計ができるようにする</p>		
修正理由	<p>「介護保険制度は地方自治や地方分権の試金石」といわれ、実施主体は当事者に最も近い基礎自治体、とされながら、現実には法律で細かなサービス内容まで規定されています。 この抜本改革が急務と考えます。</p>		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
	山本 雅子	埼玉県さいたま市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	「4 公正な負担（税と社会保障料）によって、すべての人の生存権を保障する。」 の分野の個別政策の9. 「大学教育まで無償化し、教育に関わる費用も無料にし、誰もが多様な教育サービスを受けられる。」		
修正内容	修正6 ここでは削除し、「6 子どもと未来を育む」の分野に統合する。		
修正理由	教育に関する施策は、6でまとめた方がよいと考えます。		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
	山本 雅子	埼玉県さいたま市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	4 公正な負担によって、すべての人の生存権を保障する。 後段、<公正な税制で借金を増やさず、所得再分配を強める>以下。		
修正内容	<p>下記のように修正する。 〈国の会計の仕組みを抜本的に改革する〉</p> <p>11. 特別会計を一般会計に組み入れ、国の会計の仕組みを改革する。 12. 特別会計を廃止し、不要な公共事業の中止、天下りの根絶等によりムダな財政支出を減らし、原発推進（電源開発促進勘定）など生存権を脅かす政策にストップをかける。 13. 消費税は本質的に経済弱者を攻撃し、排除する性格を持っているところから、消費税率は凍結する。 14. 所得税は憲法応能負担原則により、累進課税を強化し、所得の再分配を強める。 15. 法人税は、租税特別措置の廃止、縮小によって課税ベースを拡大する。 16. 国際的な金融取引税や通貨取引税を導入し、マネーゲームを抑える。 17. 環境税を本格的に導入し、税制のグリーン化を行う。（環境・政策3、と重複） 18. 国から地方への財源移譲を進め、地方自治体が住民参加によって住民のニーズに応じたサービスを提供する。</p>		
修正理由	<p>今回の修正案は「緑の党」結成総会・議案に記載されているWG内修正案に#18を加えたものです。前記議案※においては、「総会前日の第4回準備委員会で確認し、一本化した提案をする予定です」と記載があります。それにも関わらず7月14日にWG内修正案を削除した形で準備委員会案が提出されたところから、「第4回準備委員会で確認」されない可能性が出てきました。したがって、第3回準備委員会の審議を、準備委員会が反故しないための歯止めとしてWG内修正案を再度提出することにいたしました。</p> <p>また、WG内では、世話人会が「原案」としている案と、WG内修正案の支持は2対2であり、どちらを原案、修正案とするかは、世話人会が選任した責任者の恣意性によるものです。世話人会の恣意性が介入した議案誘導に抗議します。</p>		
提出者	お名前	ご住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
代表者	豊田栄一郎	東京都新宿区	
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	久保あつこ	北海道旭川市	
	小林収	愛知県豊田市	
	内藤繁	神奈川県藤沢市	
	藤原 朋広	茨城県守谷市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	4、公正な負担（税と社会保険料）によって、すべての人の生存権を保障する。		
修正内容	18、「消費税率引き上げは、食料品や生活用品への軽減税率、給付付き税額控除の導入など逆進性解消が大前提となる。」を「消費税は本質的に経済弱者を攻撃し、排除する性質を持っているところから、消費税率は5%のままで凍結する。」に替える。		
修正理由	<p>消費税は本質的に経済弱者を攻撃し、排除する性格を持っている。</p> <p>また、輸出産業にとっては海外に販売した物品に掛っていた消費税が還付され、特に大手企業にとっては消費税増額分の還付はそのまま経常黒字の増額となる半面、輸出への依存が少ない中小零細企業にはその恩恵はほとんど期待できない。また、下請、孫請け企業と大手へ納品している企業は消費税増額分を価格に転嫁しづらいことから、消費税分を商品の値引きという形で飲み込まざるを得ない状況になることが懸念される。</p> <p>加えて、今現在の消費税率でも納付がむずかしく滞納率が高いいわゆる「父ちゃん・母ちゃん企業」（八百屋など小さな小売業・印刷などの家内工業・飲食業・サービス業）は、今以上の税率引き上げに耐え切れず、廃業に追い込まれる可能性が高い。廃業になれば、パートなどささやかな雇用も失われることになる。</p> <p>現行の5%は仕方がないとしても、これ以上の消費税率引き上げは、経済弱者により多くの負担感を感じさせ、個人の消費意欲を失わせるとともに、中小零細企業、個人事業の経営を直撃し、経済の衰退を招く。</p> <p>以上の理由から、「18、消費税は本質的に経済弱者を攻撃し、排除する性質を持っているところから、消費税率は5%のままで凍結する。」という修正案を提出する。</p>		
提出者	お名前	ご住所（市区町村まで）	
代表者	久保 あつこ	北海道旭川市	
	吉田 昌和	北海道旭川市	
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	藤原 朋広	茨城県守谷市	
	山城 えり子	北海道旭川市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	内藤 繁	神奈川県藤沢市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	4、公正な負担（税と社会保険料）によって、すべての人の生存権を保障する。		
修正内容	〈生存権を保障する最低所得保障〉 2、当面は、云々の以下、「生活保護の拡充で」を「生活保護の見直しで」に修正する。		
修正理由	<p>生活保護制度は、憲法で保障されている健康で文化的な生活を送るための必要な制度である。しかし、現行制度には多くの問題点がある。</p> <p>現行制度では、たとえば生活保護の受給資格を得なければ、住居の確保や医療費補助など個別の部分保護が受けにくいことなどがあり、資格を得ればすべてが保障され、資格がなければほとんど何も保障されないという二者択一の制度では、受給のハードルが高くなる分、受給からの自立もむずかしくなる傾向がある。また、支援や介護が必要な障害者や高齢者にとっては、現行の内容ではまだまだ十分とは言えないところもある。</p> <p>このようなところへ光を当てる「拡充」は当然のことであるが、不正受給が行われている実態が報道されていることから、単なる生活保護の「拡充」のみでなく、受給資格の精査と内容の見直しも求められている。</p> <p>以上の理由から、選挙対策も考慮し、「生活保護の拡充」から「生活保護の見直し」にする修正案を提出する。</p>		
提出者	お名前	ご住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
代表者	久保 あつこ	北海道旭川市	
	吉田 昌和	北海道旭川市	
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	加藤 良太	京都府京都市	
	藤原 朋広	茨城県守谷市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	5、性による差別・抑圧のない平等な社会へ		
修正内容	7、強姦罪や墮胎罪、売春防止法の法体系そのものを変え、性暴力防止と被害者の回復・支援を立法化するに留まらず、加害者対策も含めたより包括的な法体系への転換を目指し、「性暴力禁止法」を制定する。		
修正理由	<p>日本では、100年以上も前にできた強姦罪・墮胎罪、50年以上前にできた売春防止法が今もそのまま現存し、性暴力に関する刑事罰等ではそれらの法律が適応されています。</p> <p>これらの法律は、当時の性差別意識や家父長制の価値観、社会情勢を反映しており、現在の性暴力被害の実態に全く即しておらず、子どもや女性の人権を向上させ性暴力被害者の回復に寄与するどころか、かえって阻害しています。</p> <p>また、この現行法とそれを良しとする社会意識は、ジェンダー差別を助長温存している原因となっていることから、性暴力をなくし、被害者が回復するためにはこの法体系そのものを変えなければならないと考えます。</p> <p>故に、性暴力防止と被害者の回復・支援を立法化するに留まらず、加害者対策も含めたより包括的な法体系の整備を目指し、「性暴力禁止法」を制定するという修正案を提出します。</p>		
提出者	お名前	ご住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
代表者	久保 あつこ	北海道旭川市	
	吉田 昌和	北海道旭川市	
	小関 敬之	北海道旭川市	
	光岡 慎二	北海道旭川市	
	国忠 たかし	北海道士別市	
	土屋 英路	北海道北広島市	
	舘崎 やよい	北海道苫小牧市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	<p>6.子どもと未来を育むー「子どもの権利」が息づく社会と、地域が担う教育への分野の政策</p> <p>4 大学教育まで無償化し、私学も含む教育に関わる費用も無料化する。</p> <p>5 子どもを含む地域住民主体の学校運営を進め、コミュニティスクールの推進など多様で生きる力を育む教育を実現する。</p> <p>の2項目は、次のように修正する。</p>		
修正内容	<p>修正案7</p> <p>4 教育基本法を改正し、教育に行政が介入することを禁止し、教育の独立を実現する。</p> <p>5 教育制度を抜本的に改革し、現在の学校教育法に定められた学校のみを教育の場と限定せず、子どもの学ぶ権利に則り、全ての人が自らの生きる力を育む場としてふさわしいと考える多様な教育の場を、経済的な負担なく選択できる新たな制度を創る。</p>		
修正理由	<p>教育においても、法律や制度の改革が必要です。</p> <p>いじめ・不登校・ひきこもりなどの子どもや若者たちの抱える問題の背景に教育のあり方が大きくかかわっていると考えるとき、真に子どもたちの生きる力を育み、あるいはやり直しができることを支える教育改革を求めていくべきと考えます。</p>		
提出者 代表者	名 前	住所（市区町村まで）	TEL もしくは e-mail
	片山 いく子	埼玉県春日部市	
	石渡 春見	東京都台東区	
	清水 英生	埼玉県川越市	
	武田 貞彦	新潟県新潟市	
	豊田 栄一郎	東京都新宿区	
	眞木 眞一	埼玉県富士見市	
	山本 雅子	埼玉県さいたま市	

対象議案	第4号議案 基本政策		
対象項目	6. 子どもと未来を育む―「子どもの権利」が息づく社会と、地域が担う教育へ		
修正内容	<p>4. の全文を以下の文章に書き換える</p> <p>4. 教育基本法を改正し、教育に行政が介入することを禁止し、教育の独立を実現する。教育委員長をはじめ教育委員の完全公選制を実現する。</p>		
修正理由	<p>教育が行政に支配されている間はどのような民主的教育も、また、子ども第1に考えなくてはならない教育も、行政の巨大権力で踏みにじられてしまうことは過去の歴史が証明しています。今回の大津市の中学生いじめ自殺事件でも明らかなように子どもに顔を向けていない大人達の身勝手な解釈で子どもが守れないのは大人の顔が行政権力に向けられ子供にむけられていないからであって、その原因を作っているのが行政の教育支配ですから、「緑の政治」が子ども第1に考えるのであれば行政の教育への支配の遮断は「緑の党」の政策の根幹とするべきと考え提案します。</p>		
提出者	お名前	ご住所（市区町村まで）	
代表者	眞木眞一	埼玉県富士見市	
	山田武	千葉県柏市	
	浅川博之	千葉県市川市	
	眞木彩子	千葉県山武郡大網白里町	
	松居真弓	神奈川県横浜市	
	清水英生	埼玉県川越市	
	石渡春見	東京都台東区	